

法人名	堺泉北埠頭株式会社
作成（所管課）	大阪港湾局

## ○ 経営目標設定の考え方

### ミッション

○港湾運営会社として主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の利用促進・活性化を図るため、営業収益の確保にも留意しながら、民の視点を活かした積極的な営業活動や利用者ニーズを踏まえた取組に努める。

○既存事業については、大阪府から事業移管された上屋を含め、一元化による効率的な管理運営を行うことにより、収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行い、将来的に阪神国際港湾（株）との統合を目指す。

#### ■ 大阪府の施策

- ・港湾の整備と活用

### 基本方針

- 1 埠頭事業部門における公的役割の拡大
- ・主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の運営について、平成27年12月に港湾運営会社の指定を受け、平成28年4月から業務を開始。
  - ・中古車輸出拠点の機能強化に向け、ストックヤードの拡張整備や集貨促進に取り組む。
  - ・内貿機能の強化に向けて、助松埠頭の再編を進め、併せて外貿とのネットワークの利便性を高める。
  - ・老朽化に伴い維持補修等の対応が必要となっている府営上屋の事業移管を受け、補修や改修等の工事を計画的に実施し、既存上屋と併せて公的上屋の管理運営を一元的に行う。
  - ・民の視点及びスケールメリットを活かした効率的な運営を行うことで、利用者サービスの向上に取り組む。

- 2 収益の確保、効率的な経営
- ・堺泉北港における未利用施設の発生を極力回避するとともに、物流機能の充実・拡大を図るため、剰余金を有効に活用した効率的かつ積極的な投資を行い、売上高の拡大を図る。
  - ・事業コストの抑制に係る取組みを継続して収益性を高め、事業採算性に配慮した効率的な経営を進める。
  - ・業績の維持、向上による健全な経営を継続するとともに将来の万一のリスク（経済危機や大規模災害等）に備え、純資産額を拡大し、財務の健全性を強化する。

### 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

#### ①埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上

- ・埠頭上屋、荷捌地の利用稼働率  
【93.9%(R2実績見込)→93.9%(R5)】

#### ②中古自動車輸出拠点としての機能強化

- ・中古車ストックヤード整備面積  
【47.1ha(R2実績)→58.4ha(R5)】

#### ③売上高の拡大・売上高

- ・売上高  
【25.8億円(R2実績)→28.6億円(R5)】

#### ④効率的な経営

- ・売上高営業利益率  
【18.2%(R2実績見込)→18.5%(R5)】

#### ⑤純資産額の拡充

- ・純資産額  
【38.2億円(R2実績見込)→45.4億円(R5)】

## ○ 令和2年度の経営目標達成状況及び令和3年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R2)	R1実績値	R2		R3目標値	ウエイト (R3)	中期経営計画 (R3~R5)		R3目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						目標値	実績値 [見込値]			R3目標値	最終年度 目標値	
① 埠頭エリアにおける施設の利用率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100%		%	40	93.8	87.6	[93.9]	↓90.8	40	90.8	93.9	新型コロナウイルス感染拡大の影響等を見込み、数値設定を行った。2009年のリーマンショックの際、発生直後は商品が滞り在庫が過多となり上屋やストックヤードの需要が逼迫したものの、その後の生産活動の低迷や在庫調整などにより、1~2年遅れて上屋・荷捌地の返却があったことを踏まえ、今回のコロナ禍においても一部返却されることを見込んで設定した。 具体的には、RORO荷捌地及び上屋について、IMFによる世界経済見通しを参考に5%の返却を見込み、目標値の設定を行った。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											戦略目標達成のための活動事項	
最重要とする理由、経営上の位置付け	○当社は、収益性の向上、安定的な経営の維持を図り、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。 民の視点で利用者ニーズをより的確に把握してサービスの向上を図ることにより、埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが、当社の最大のミッションであり、その成果は施設の稼働率に反映されることから「埠頭エリアにおける施設の利用率の向上」を最重要戦略目標に設定した。 なお、「埠頭エリアにおける施設」とは、大阪府から事業移管を受けた「埠頭上屋」並びに港湾運営会社の主要経営資源である「荷捌地」を対象とする。											
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	【課題】 新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の停滞に伴い物流が低迷し、荷捌地の利用率の減少に加えて埠頭上屋の利用率の減少も危惧される。 働き方改革の進展に伴う利用各社の労働力確保 業務量増加に伴う社員数の増加に対応したガバナンスの強化 【改善点】 船社や荷主、港運事業者など多方面業種との情報共有と各社のニーズに即した柔軟な対応による現利用者の支援強化と新たな利用者の獲得に向けた営業活動 埠頭上屋に加えて付属事務所の設備更新(特にトイレ、照明灯のLED化)による労働環境の改善 戦略的に泉北地区での業務を増加していくために組織体制を見直すとともに、社員一人ひとりの意識改革を図り、港の管理運営を担う、人材育成に取り組む											
活動方針	【埠頭上屋・荷捌地の利用率向上の方針】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界経済の低迷による貨物量の減少が予想される中、一時的な施設の返却が見込まれることから、積極的な営業活動等を行うことにより利用率の減少を抑制する。 ①埠頭上屋賃貸 ・景気の影響の受けやすい貨物を扱う上屋については一定の契約解除が見込まれるが、多様な貨物など新たな利用者の開拓に努め利用率減少を抑制する。 ・移管上屋の老朽化対策について、急激な費用増に配慮しつつ、計画的な補修修繕を行う。 ・上屋本体における利用者ニーズに応じた改良や機能高度化といったサービスの改善に取り組む。 ・利用者の執務場所である付属事務所の環境改善により利用者の働き方改革を支援する。 ・既存上屋と併せ、公的上屋の一元的管理により、効率的運営とサービスの向上に取り組む。 ②荷捌地運営 ・大幅な減少が予想されるコンテナ貨物については、新たなサービスの提供やポートセールスの強化により、コンテナヤードの利用稼働率の底支えに取り組む。 ・中古車輸出拠点の機能強化に向け荷捌地背後の中古車保管ヤードの拡張を行うとともに、中古車関連サービス施設の誘致・建設支援により、特に検疫制度をはじめとする輸出環境の変化に迅速・柔軟に対応する。 ・船舶の大型化への対応、維持補修での迅速な対応、及び施設の改良工事等の利用者ニーズへの的確な対応により、効率的で使いやすい港湾運営に努める。 ・外航船舶(自動車専用船)と内航船舶(ばら積貨物船)が混在する汐見5号岸壁においても、他の岸壁と一体的で効率的な岸壁運営に取り組む。											
											○埠頭上屋(上屋賃貸事業) 1. 利用者ニーズを的確に把握し施設の機能更新、高度化の実施 2. 工事の一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施 ○荷捌地(埠頭運営事業) 1. 中古車輸出機能の強化 ①関連施設用地の使用料50%減免などにより、検査施設やフォスタジオ等の中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致を支援 ②主力のニュージーランド向け輸出のための検疫が厳格化されたことから、中古車の熟くん蒸施設の整備・誘致を支援 ③新規岸壁運用開始に向けて、新たな利用者へのきめ細やかなサービス提供 ④夕風保管ヤードの拡張整備 2. ポートセールスなどの積極的な営業活動 ①自治体、関係団体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等) ②海外プロモーションの実施 等 ③独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施 ・船舶大型化・増便や新規航路開設による拡充分にに対し、岸壁使用料等を最大75%減額 ・不足する荷捌地を効率的に運営した利用者への利用料減免 ○質の高い利用者サービスの提供 1. 新規の優遇措置制度の検討・立案 利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズの掘り起こし 2. 良好な施設の維持管理 ①日々の点検・巡回業務により、予防保全が効果的な箇所を早期補修し、施設を良好な状態に保つ ②利用者との対話から施設不具合発生時は 即日着手を基本に迅速な対応に努める 【埠頭上屋】・外壁等の防錆塗装・老朽シャッターの取り換え ・電気・消防施設等の点検整備 等 【荷捌地】・舗装補修・荷役機械等の点検・補修 等 3. 施設の改良・機能高度化 利用者要望、新たなニーズ・業界の動き等の情報を適確に把握し、将来にわたる顧客確保に努める 【埠頭上屋】・付属事務所トイレ改修 上屋周辺支柱樹木伐採 等 【荷捌地】・荷役機械の適正管理 ・検査施設、フォスタジオの設置 ・港湾施設遠隔監視システムの増設(カメラ設置) 等	

法人名	堺泉北埠頭株式会社
-----	-----------

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R2)	R1実績値	目標値		R3目標値	ウエイト (R3)	中期経営計画 (R3~R5)		R3目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						R2 実績値 [見込値]	R2 実績値			R3目標値	最終年度 目標値		
輸入青果物等の取扱量の維持	輸入青果物等の取扱量		千CT	25	6,580	6,400 [×5,792]	-	-	-	-	-	-	-
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	☆	ha	-	(46.9)	- (47.1)	48.1	25	48.1	58.4	-	<p>・R2.10に大阪港湾局が設置されたことにより大阪港との機能分担が明確化され、中古車輸出について堺泉北港の役割が一層明確となったことで、中古車輸出を評価する指標を設定することが妥当であると考え、今回目標設定を行った。</p> <p>・中古自動車輸出拠点として機能強化を図り、港湾計画に基づく埠頭再編を行うため、中古車輸出機能の夕風地区への集約に必要なヤードを計画的に整備していく必要があり、R3においては土地の竣功状況や国の新規岸壁整備状況等を勘案のうえ、約1haを拡張整備し、中期計画の目標値を目指す。</p>	<p>・港湾計画に基づく埠頭再編を推進するため、大阪港湾局と情報交換や協議を行うとともに、港湾事業者等と協議・調整を図りつつ具体的な整備場所や整備内容を早期に決定し、速やかに整備工事を完了させる。</p>

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

収益の確保	経常利益		千円	10	546,488	266,000 [469,812]	-	-	-	-	-	-	-
③ 売上高の拡大	売上高	☆	千円	-	(2,589,737)	- (2,584,506)	↓2,581,425	10	2,581,425	2,861,340	-	<p>・これまでの収益確保の取組みを通じ剰余金を蓄積してきたことにより、他の企業が投資をためらう現状においても、更なる港湾機能の発展に向け積極的に投資を行うことが可能であり、投資の効果が売上高の増加に寄与するものであることから、今回新たに経営目標とした。</p> <p>・R3については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う取扱貨物の減少により、一時的な施設の返却による減収が見込まれるため、その減収を見込んだ売上高を計上した。一方で、精力的な営業活動やストックヤード整備に伴う新規貸付等を行うことにより可能な限り減収分を補い、中期経営計画の目標値を目指す。</p>	<p>・埠頭運営事業(港湾運営会社)の稼働率の向上に向けた新規航路開拓や大阪港と連携したポートセールスの実施、埠頭再編に向けた保管ヤードの拡張・整備、中古車輸出事業者の利便施設等の整備・誘致、青果事業におけるコロナ禍に対応した集荷活動や新素材の集荷に向けた取組み等を行う。</p>
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)		%	15	21.2	10.9 [18.2]	↓13.1	15	13.1	18.5	-	<p>・R3年度の売上高は積極的な営業活動等を行うことによりR2年度比で微減に留める計画であるが、老朽化が進む移管上屋の計画的な改修や貨物集荷を促進するため大型荷役機の導入等で費用の増加を考慮した目標値を設定した。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時的な減収が見込まれるが、積極的な営業活動等を行うことによりその影響を最小限に留め、売上高の確保を図る。一方、導入したストラドルキャリアによる効率的な荷捌地の利用等により、新規航路の拡大に向けた営業活動を行うほか、老朽化した施設の改修・修繕を行い、顧客満足度の向上により売上高を確保するとともに、費用の節減をはかり、10%以上の利益率を確保する。</p>
⑤ 純資産額の拡充	純資産額		千円	10	3,551,914	3,657,927 [3,815,800]	3,997,297	10	3,997,297	4,537,632	-	<p>・算出した経常利益を基に法人税等を控除した純利益に、18,000千円の株主配当(前期と同額)を考慮した額を計上した。</p>	<p>・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、経済危機や大規模災害等のリスクへの備えや株主への安定的な配当につなげるため、純資産を拡充する。</p>

【凡例】

- ・☆はR3年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・[ ]内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・( )内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

堺泉北埠頭株式会社

## ■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

R2年度の 成果測定指標	単位	R2年度の 目標値	R2年度の 実績値〔見込値〕
輸入青果物等の取扱量	千C/T	6,400	〔5,792〕

未達成の 要因と分析	<p>・令和2年度の目標設定にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を当初の輸入野菜目標値を10%減じた150千C/T程度の減少と推定し、目標値を6,400千C/Tとしていた。</p> <p>・その後、世界的な感染拡大によりシトラス類の主要な輸入相手国であるアメリカ（カリフォルニア）や南アフリカ等からの輸入が減少したこと、また、日本国内においては、昨年4月の第1波及び本年1月の第3波時の政府の緊急事態宣言に伴う外出や会食の自粛や飲食店への時短要請などで、外食産業向けなど業務用需要が大きく減少したことから、シトラス類を中心に取扱量が大幅に減少した。</p> <p>【参考：シトラス類の取扱量実績】 R1年度：2,923千C/T R2年度 2,297千C/T（前年度比-21.4%）</p> <p>・さらには、新型コロナウイルス感染拡大により、世界的なコンテナ不足と船舶運航の遅延といった物流の乱れで予定通り輸入できない状態が発生していることから、R2年度の目標値を下回る取扱数となった。</p>
---------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の 改善方策	<p>・今後も当面の間、新型コロナウイルス感染症の影響が続くことを想定し、家庭向け需要が堅調な商材（バナナ等）の取り込みやぶどう、キウイ等其他貨物の集荷に向け荷受業者と連携した集荷活動を行うことにより集荷量の回復を目指す。</p>
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔2〕

R2年度の 成果測定指標	単位	R2年度の 目標値	R2年度の 実績値〔見込値〕

未達成の 要因と分析	
---------------	--

今後の 改善方策	
-------------	--

法人名	堺泉北埠頭株式会社
-----	-----------

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

〔1〕

●変更前

R2年度の 成果測定指標	単位	R2年度の 目標値
輸入青果物等の取扱量	千C/T	6,400

●変更後

R3年度の 成果測定指標	単位	R3年度の 目標値

<p><b>成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青果取扱量は、平成21年から12年間にわたり経営評価指標としてきた</li> <li>・平成21年当時は、青果事業の売上高は当社全体の33%あったが、令和元年で13%と減少</li> <li>・少子高齢化により、青果物の消費は漸減傾向にあり、今後の需要回復は見込めない</li> <li>・また、国の規制緩和により燻蒸率も大幅に低下する中、嗜好の多様化など、公共として関与する必要性も低下してきている</li> <li>・このような中、青果物の減少分を補うべく、青果センターの施設を活用して、野菜などの取扱いを増やすことで、貨物量維持・拡大を目標に設定してきたところであるが、野菜の輸入については、台風等の災害が発生し国内野菜の生産に影響が出た場合に輸入量が増えるなど、当社の経営努力によらない要因で取扱量が左右されることから、経営目標として設定することは不適當な状況であることから成果測定指標から廃止するもの。</li> </ul>
------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〔2〕

●変更前

R2年度の 成果測定指標	単位	R2年度の 目標値
経常利益	千円	266,000

●変更後

R3年度の 成果測定指標	単位	R3年度の 目標値

<p><b>成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常利益は、財務の健全性の指標として設備投資に対し効率的な資金調達を行えているかの指標として採用してきたが、自己資金も20億円を計上しており、外部からの資金調達が大きくないことが予想されるとともに、売上高営業利益率と連動した数値となることから、成果測定指標から廃止するもの。</li> </ul>
------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

法人名

堺泉北埠頭株式会社

## ■ 令和2年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R2年度の実績値(見込値)	R3年度の目標値
埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率	%	[93.9]	90.8

マイナス  
（現状維持）  
目標の考え方

○R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、R2.10月から利用稼働率への影響が発生するものと想定し、計画値としてR2:87.6%としたが、現在も世界的にコロナの影響が継続しており、まず荷捌地についてはコロナ禍による巣ごもり需要によるコンテナ取扱量の増加や、中古自動車の仕向国の国内情勢による輸出機会の減少、新車販売との兼ね合いから自動車専用船（PCC船）の空きスペースが少ない状況のため中古自動車が輸出できずにストックヤードに滞留している状況であること、また上屋については、返却が発生しなかったことから、利用稼働率への影響はほとんどない状況。

○R3年度の目標設定に際しては、新型コロナの影響等を見込み、数値設定を行った。

○2009年のリーマンショックの際、発生直後は商品が滞り在庫が過剰となり上屋やストックヤードの需要が逼迫したものの、その後の生産活動の低迷や在庫調整などにより、1～2年遅れて上屋・荷捌地の返却があったことを踏まえ、今回のコロナ禍においても一部返却されることを見込んで設定した。

○具体的には、RORO荷捌地及び上屋について、IMFによる世界経済見通しを参考に5%の返却を見込み、R2実績を下回る目標を設定する。

○なお、積極的な営業活動等の経営努力を行うことによりコロナの影響を最小限に留める。

〔2〕

成果測定指標	単位	R2年度の実績値(見込値)	R3年度の目標値
売上高	千円	2,584,506	2,581,425
売上高営業利益率 （営業利益／売上高）	%	[18.2]	13.1

マイナス  
（現状維持）  
目標の考え方

○新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、利用者から一時的な施設の返却が見込まれるため、その減収分を考慮した売上高を計上した。  
（埠頭エリアの上屋、RORO荷捌地の5%一時返却）

○一方費用については、老朽化した上屋の改修費用の増加や、荷役のさらなる効率化や故障のリスクに備えるためのストラドルキャリア中古機の追加導入に係る費用や維持管理費用の増加など、売上高の減少率を上回る経費の増加が見込まれるため、R3年度の売上高営業利益率はR2実績を下回る目標を設定する。